

序論・基本構想の改定のポイント

現計画	
序論	1 計画の意義・構成 (1) 計画策定の意義 (2) 計画の構成
	2 計画策定の流れ (1) 計画策定の手順 (2) 市民参加の仕組み
基本構想	1 基本構想の目的
	2 目標年次
	3 前提事項 (1) 社会動向 (2) 広域計画 (3) まちづくりの経過 (4) 田原市の特性 (5) 市民意識 (6) 市民提案
	4 将来都市像
	5 都市構造 (1) 重点テーマ (2) 個別方針
	6 まちづくりの方針
	7 施策大綱
	8 都市将来指標 (1) 人口関連指標 (2) 経済関連指標 (3) 地域持続性指標 (4) 市民満足度指標

改定計画	
序論	1 計画の改定にあたって (1) 総合計画改定の目的 (2) 策定体制と策定の流れ (3) 計画の構成と期間
	2 前提事項 (1) 国・県の政策 (2) 広域計画 (3) まちづくりの経過 (4) 市民意識 (5) 田原市総合計画に必要な視点
	3 田原市を取り巻く状況と改定の考え方
	1 基本構想の目的
	2 目標年次
基本構想	3 まちづくりの方針
	4 将来都市像
	5 都市構造 (1) 重点テーマ (2) 個別方針
	6 都市将来指標 (1) 市民幸福度指標 (2) 人口関連指標 (3) 経済関連指標 (4) 地域持続性指標 (5) 市民満足度指標
	7 施策大綱

主な改定のポイント	
○総合計画改定の目的について記述 ◆社会経済動向のめまぐるしい変化への対応 ◆市民協働の一層の推進 ◆成長型から成熟型社会への移行への対応（「 経済的な満足 」に加え「 こころの満足 」へ）	
○改定の体制（市民等、市役所内、議会）、流れ（平成25年3月策定予定）について	
○総合計画の体系と計画期間について（基本計画期間：～平成28年まで→平成34年まで）	
○国・県の政策について（地域主権改革、社会保障制度見直し、東三河総局 等）	
○広域計画等について（三遠南信、東三河連携、広域幹線道路、鳥羽伊良湖航路、ダム 等）	
○合併協議、新市建設計画について	
○時点変更（平成22年度調査）	
○上記(1)～(4)を踏まえ総合計画改定に必要な視点を整理	
○今回の 改定の要因 となった、社会・経済動向の変化と 本市への影響 を整理し、改定計画における 対応方針 を示す。 ◆人口減少、少子高齢化の進行 ◆国の政策の動向 ◆東日本大震災の影響 ◆市民協働の推進 ◆リーマンショック後の経済動向 ◆広域連携の推進	
○成熟型社会への移行を背景とした、「 こころの満足度 」を計るため、 新たに市民幸福度指標を位置づける 。 ○昨今の社会・経済動向は多様な要因により変化し、先を見通すことが困難なため、 基本構想では指標の方向性を示し、具体的指標は基本計画で整理を行うこととする 。 ◆市民幸福度指標：市民のこころの満足度を図る指標として新設 ◆人口関連指標：人口減少・高齢化を前提としながらも、あらゆる分野において最大限の人口増加を図る ◆経済関連指標：企業誘致や既存産業の振興に努め、維持・拡大を図る	
○分野・施策内容の変更への対応	